



# 平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 7915 本社所在都道府県 京都府  
 (URL <http://www.nissha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 宏  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 高橋 勝 TEL (075)811-8111  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	82,446	17.6	15,143	60.5	15,942	59.6
17年3月期	70,093	4.8	9,433	14.9	9,989	36.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	8,979	58.4	205 41	— —	15.8	15.9	19.3
17年3月期	5,669	29.8	132 69	— —	11.6	10.8	14.3

(注)①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 43,277,500株 17年3月期 42,254,480株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年3月期	107,895	61,855	57.3	1,428	00
17年3月期	92,209	51,827	56.2	1,195	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 43,253,123株 17年3月期 43,294,252株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	11,628	△ 14,505	△ 703	15,362
17年3月期	8,158	△ 529	△ 6,589	18,557

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

## 2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,000	6,200	3,400
通期	86,500	16,100	9,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 210円 39 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成しておりますので、今後の不確定な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

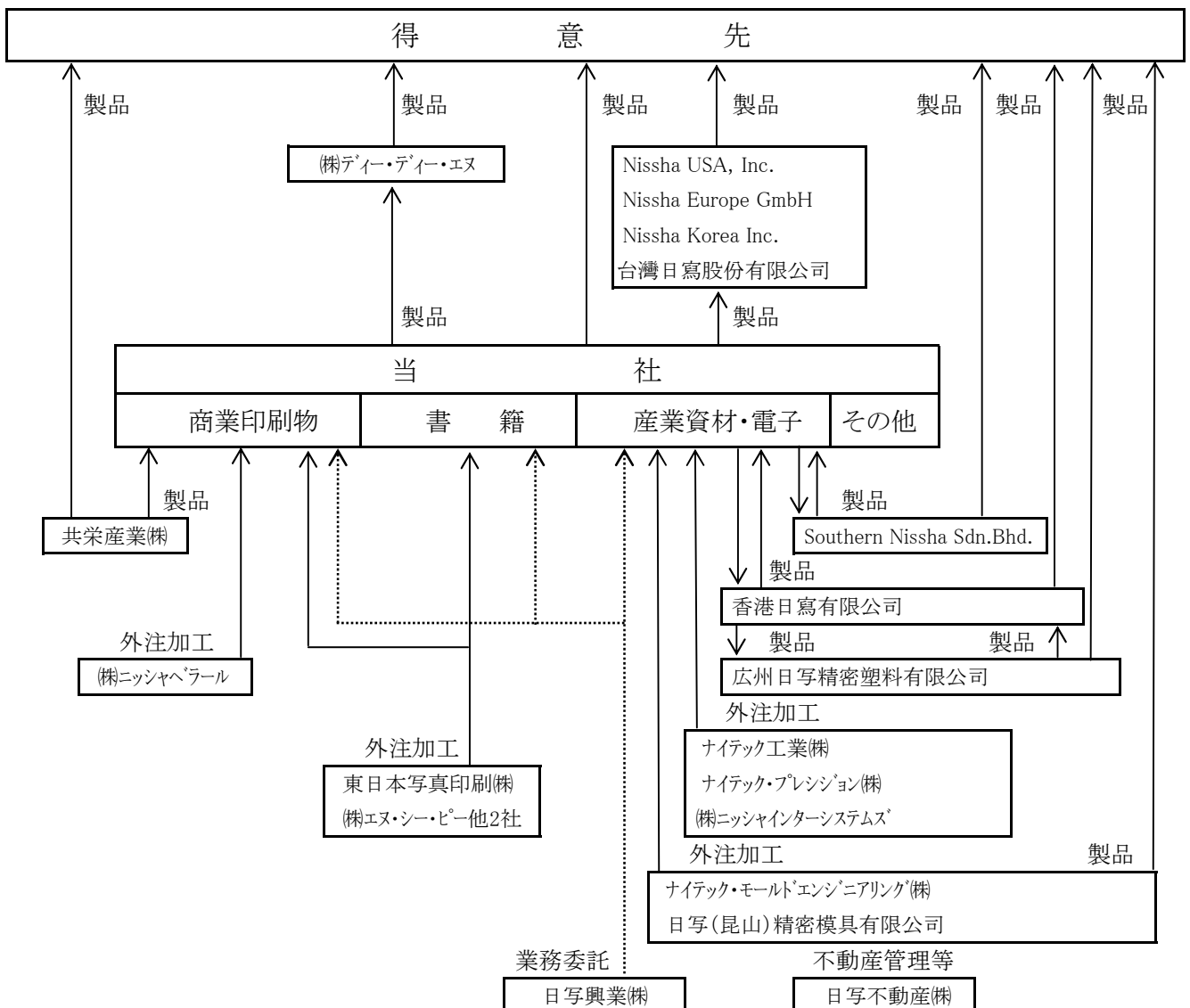
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社21社で構成され、商業印刷物、書籍、産業資材・電子関連その他の印刷製造および販売を主な内容とし、企画・製作・開発およびその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社および子会社の位置づけは次の通りであります。

区 分	主な事業内容	主 な 会 社
商業印刷物・書籍	当社製品の製造	当社、東日本写真印刷(株)、(株)エヌ・シー・ピー他
	当社製品の販売	当社 他
産業資材・電子	当社製品の製造	当社、ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン(株)、 (株)ニッシャインターシステムズ*
	当社製品の販売	当社、Nissha USA, Inc.、Nissha Europe GmbH、 Nissha Korea Inc.、香港日寫有限公司、台灣日寫股份有限公司
	当社製品の製造および販売	Southern Nissha Sdn.Bhd.、広州日写精密塑料有限公司 ナイテック・モールドエンジニアリング(株)、日写(昆山)精密模具有限公司

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 上記21社は全て連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営基本方針

当社は、印刷を基盤に培った固有技術を核とする事業活動の発展をとおして、広く社会との相互信頼に基づいた共生をめざすことを企業理念にしております。

そして、絶えざる技術開発と品質向上により、常に新しい価値の創造に努めるとともに、経営環境の変化に迅速に適応して、顧客ニーズを満たし期待に応えうる製品とサービスを創出します。

また、環境に配慮した製品づくりと開発に努めるとともに、人材を育成し、能力と個性を最大限に引き出す企業風土をめざします。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向などを勘案して配分することにしております。

また、内部留保金については中・長期的観点から事業拡大を図るための設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としております。

なお、平成18年5月1日より施行された会社法における当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しております。

現状の当社株価の推移や市況の要請等を勘案し、平成18年3月17日開催の取締役会において、平成18年6月1日をもって当社株式の1単元の株式を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

### (4) 中長期的経営戦略

当社は、印刷情報事業および産業資材・電子事業を柱として、それぞれ独自性があり、かつ競争力の優位源泉を蓄積し高めることを中長期経営戦略の基本におき、これの実現に向け平成18年度より第2次3ヶ年中期経営計画がスタートいたしました。

このなかで、近時成熟化が著しい印刷事業分野の改革補強を行うとともに、産業資材・電子事業のグローバル化に対応して、成長分野への資源投入と集中化を行いつつ最適な経営戦略を展開してまいります。

また、これらの経営戦略を支える基礎として、研究・開発への注力と新事業の早期立上げに重点をおいた施策も展開いたしますが、長期的観点からこれらの経営戦略をさらに実り多いものとするために、人材育成も強力に進めてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

当社は中長期的な経営戦略について、着実にかつスピードを上げて実行し、事業構造の変革と収益力の向上を図ることが重要課題であると考えております。

そのため、印刷情報事業分野では、マーケティング戦略重視のもとデジタル技術によるソリューションビジネスの積極的な展開を図るとともに、品質信頼度の優位性を確立しつつさらに徹底した合理化、効率化によるコストダウンに取り組み業績改善をめざします。

また、産業資材・電子事業分野では、有望商品に向けての資源集中とグローバルな市場拡大展開に注力するとともに、内外の需要増に対応して生産の増強と品質技術の向上を図り、さらに業績伸張をめざし全力をあげて取り組みます。

### (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、堅調な設備投資や雇用環境の拡大、個人消費の増加など、内需主導色を強めながら、回復基調をたどりました。しかし、原油高による原材料価格の高騰は企業活動の圧迫要因となり、依然として不透明感が払拭できない状況のもとに推移しました。

このような経済情勢は当社グループをとりまく関係業界にも影響を及ぼしました。国内外の需要が拡大する一方、原油価格の高止まりが続いていることから仕入価格や輸送コストが上昇したことに加え、多品種・小ロット・短納期化の傾向がより顕著となり価格競争がいつそう激化するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした経営環境下にあつて当社グループでは、平成15年度からスタートした中期経営計画の3ヶ年目の総仕上げの年として、多様化し高度化する国内外の市場のニーズに的確に応えるため、高品質・低コスト・迅速な供給対応を中心に、顧客満足度を最優先する技術・製品・サービスの創出に努めました。印刷情報事業部門におきましては、企画力・提案力を強化して市場ニーズの変化に対応した営業展開を図るとともに、新規市場の開拓を進めました。産業資材・電子事業部門におきましては、世界市場へ向けた事業領域のさらなる拡大を目指して、海外拠点の整備・拡充を迅速に進め、生産・技術・営業が一体となって精力的に受注活動を展開いたしました。

このような経営努力の結果、当期の連結業績は、売上高では、824億46百万円(前期比17.6%増)となり、また利益面では、営業利益は151億43百万円(前期比60.5%増)、経常利益は159億42百万円(前期比59.6%増)、当期純利益は89億79百万円(前期比58.4%増)となりました。また単体業績では、売上高は、794億6百万円(前期比17.6%増)となり、利益面では、営業利益は121億29百万円(前期比54.8%増)、経常利益は130億80百万円(前期比53.3%増)、当期純利益は74億22百万円(前期比53.9%増)となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、期末配当金は1株当たり22円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり12円と合わせて、年間配当金は1株当たり34円となります。

#### (2) 部門別の概況

##### 印刷情報事業部門

商業印刷物では、市場環境の厳しさに好転の兆しが見られないなか、一部通販関連において落込みがあったものの、積極的に推進した企画提案型営業活動が奏功し、前年実績を上回る成果をあげました。一方、書籍・出版印刷物では長引く出版市場の低迷により不本意ながら前年実績を下回る結果となりました。

##### 産業資材・電子事業部門

産業資材部門では、情報機器・デジタル家電・携帯端末などの需要増に支えられ堅調に推移しました。電子部門では、競争激化による部品価格の下落などの厳しい状況にあったものの、積極的な営業活動の展開により、前年とほぼ横ばいとなりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ31億95百万円減少し、153億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116億28百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を155億36百万円計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145億5百万円となりました。主な支出の内訳は、設備投資のための支出61億78百万円、投資有価証券の取得のための支出70億54百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億3百万円となりました。これは主に配当金の支払額12億31百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	55.0	49.4	56.2	57.3
時価ベース株主資本比率(%)	46.5	77.2	80.5	177.6
債務償還年数(年)	1.1	3.6	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.7	21.0	44.1	107.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、設備投資の拡大や雇用と賃金の改善による個人消費の伸びをけん引役として景気拡大が当面持続すると見られるものの、依然として続いている原油価格の高騰や米国経済の減速懸念、中国人民元切り上げの再燃などの諸課題が山積し、なお予断を許さない経営・経済環境が続くものと予想されます。

当社グループではこのような経済情勢を冷静に判断し、常に変化する市場のニーズをタイムリーにとらえながら、厳しい市場競争に耐えることのできる事業展開を着実に進めてまいります。特に平成18年度は、当社グループにおける第2次3ヶ年中期経営計画の初年度となることから、グループ一丸となって目標の完全達成へ向けて全力で取り組む決意であります。印刷情報事業部門におきましては、多様化するメディアに適応した企画力・提案力をさらに強化して成長市場への積極的営業を強力に展開するとともに、生産効率の向上と競争力のあるコスト構造の構築に努めます。産業資材・電子事業部門におきましては、当社技術の優位性を最大限に発揮して事業領域の拡大を一段と加速させる決意です。そしてグループ内の連携体制をさらに強化して効率最適化を実現し、スピード・品質などすべてにおいて、世界最高レベルの技術・製品・サービス・ヒューマンスキルを提供していく考えであります。

また、企業の社会的責任を全うし、法と社会倫理に即した企業理念を実践すると同時に、平成18年5月施行の会社法に的確に対応するため、内部統制の構築やコンプライアンス体制の一層の充実を図ります。一方、品質ISO9001、環境ISO14001に加え、ISMS(情報セキュリティシステム)のISO化(27001)を踏まえ、マネジメントシステムの統合的推進と強化を図り、CSR(企業の社会的責任)向上への基盤整備を推進いたします。

そして、今後も印刷を基盤に培った応用技術にさらに磨きをかけ、世界標準となる独自の市場を切りひらいて常に新しい価値と感動をお客様に提供していくとともに、企業価値のさらなる向上に努め、広く社会への貢献を実現する所存であります。

次期の通期業績予想としましては、連結売上高 865億円(前期比 4.9%増)、連結経常利益161億円(前期比 1.0%増)、連結当期純利益91億円(前期比 1.3%増)となる見込みであります。

部門別連結売上高予想(通期) (単位:百万円)

区 分	金 額	構成比 (%)
商 業 印 刷 物	20,400	24
書 籍	5,100	6
産 業 資 材 ・ 電 子	61,000	70
計	86,500	100

## (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ① 顧客ニーズ・市場動向

当社グループの受注環境につきましては、各分野とも多品種・小ロット・短納期化・高品質化の傾向が年々強まっており、価格競争も大変厳しくなっております。

当社グループではこうした状況に的確に対応するため、常に顧客のニーズを満たし期待に応え得る製品とサービスを創出し技術開発と品質向上に努めておりますが、これら顧客ニーズ・市場動向が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 当社グループにおける部門別売上高

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は824億46百万円であり、このうち産業資材・電子事業部門が占める割合は69.5%であります。また、同部門における売上高の伸びは前期比25.2%増であります。

これらの傾向は、情報機器、デジタル家電、携帯端末向け製品等の需要の伸びによるものであることから、当社グループの業績及び財政状態は、情報技術産業における製品需要動向の影響を受けます。

### ③ 為替の変動

当社グループの海外売上高は増加しており、連結売上高に占めるその比率は、前連結会計年度38.5%、当連結会計年度45.6%であります。

これら取引のおおよそ9割は円建であり、1割は米ドル建であります。当社グループでは、為替変動による業績への影響を最小限にするよう努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### ④ 保有有価証券

当社グループは当連結会計年度末現在で、株式・債券等の有価証券を262億76百万円保有しており、このうち大半は時価のある有価証券であります。また、当連結会計年度末の時価評価によって増加した純資産(その他有価証券評価差額金の金額)は65億21百万円であります。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績推移、格付等の状況を吟味し安全性を十分確認しておりますが、相場の著しい変動や債券のデフォルト等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### ⑤ 債権回収

当社グループでは、海外取引が増加していること等を勘案し、債権に対する貸倒引当金の設定については、取引先が所在している国や地域、回収期間等を十分考慮のうえ見積り計上しております。

今後、債権の回収状況が大きく悪化した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)		前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	24,594		19,576		5,018
2. 受取手形及び売掛金	23,332		20,718		2,614
3. 有 価 証 券	1,402		506		896
4. た な 卸 資 産	8,462		7,251		1,211
5. 繰延税金資産	2,536		2,254		282
6. そ の 他	1,216		886		330
貸倒引当金	△2,697		△2,692		△5
流動資産合計	58,846	54.5	48,500	52.6	10,346
II. 固定資産					
1. 有形固定資産(※1)					
(1) 建物及び構築物(※2)	6,646		5,403		1,243
(2) 機械装置及び運搬具	6,664		5,905		759
(3) 工具器具及び備品	1,001		948		53
(4) 土 地(※2)	5,001		3,777		1,224
(5) 建設仮勘定	1,261		683		578
有形固定資産合計	20,576	19.1	16,718	18.1	3,858
2. 無形固定資産	194	0.2	141	0.2	53
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券(※2)	24,874		22,278		2,596
(2) 繰延税金資産	1,219		1,943		△724
(3) そ の 他	2,410		2,881		△471
貸倒引当金	△227		△253		26
投資その他の資産合計	28,277	26.2	26,848	29.1	1,429
固定資産合計	49,048	45.5	43,708	47.4	5,340
資 産 合 計	107,895	100.0	92,209	100.0	15,686

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)		前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,792		13,330		2,462
2. 短期借入金(※2)	1,907		937		970
3. 未払費用	1,277		1,889		△612
4. 未払法人税等	4,459		2,270		2,189
5. 賞与引当金	1,541		1,275		266
6. 設備関係支払手形	1,100		1,182		△82
7. その他	1,010		935		75
流動負債合計	27,089	25.1	21,820	23.7	5,269
II. 固定負債					
1. 社 債	10,000		10,000		—
2. 繰延税金負債	1,461		997		464
3. 退職給付引当金	6,310		6,231		79
4. 役員退職慰労引当金	935		1,010		△75
5. その他(※2)	239		229		10
固定負債合計	18,947	17.6	18,469	20.0	478
負債合計	46,036	42.7	40,289	43.7	5,747
(少数株主持分)					
少数株主持分	3	0.0	91	0.1	△88
(資本の部)					
I. 資本金(※4)	5,684	5.3	5,684	6.1	—
II. 資本剰余金	7,351	6.8	7,351	8.0	—
III. 利益剰余金	44,314	41.1	36,631	39.7	7,683
IV. その他有価証券評価差額金	6,521	6.0	4,396	4.8	2,125
V. 為替換算調整勘定	222	0.2	△114	△0.1	336
VI. 自己株式(※4)	△2,239	△2.1	△2,121	△2.3	△118
資本合計	61,855	57.3	51,827	56.2	10,028
負債、少数株主持分 及び資本合計	107,895	100.0	92,209	100.0	15,686

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I. 売上高	82,446	100.0%	70,093	100.0%	12,353
II. 売上原価	58,493	70.9	51,918	74.1	6,575
売上総利益	23,952	29.1	18,174	25.9	5,778
III. 販売費及び一般管理費(※1)	8,809	10.7	8,740	12.5	69
営業利益	15,143	18.4	9,433	13.4	5,710
IV. 営業外収益					
1. 受取利息	219		290		△71
2. 受取配当金	190		144		46
3. 為替差益	313		176		137
4. その他	230		183		47
計	952	1.1	794	1.1	158
V. 営業外費用					
1. 支払利息	108		182		△74
2. その他	44		56		△12
計	153	0.2	238	0.3	△85
経常利益	15,942	19.3	9,989	14.2	5,953
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益(※2)	1		1		0
2. 貸倒引当金戻入益	4		87		△83
3. その他	0		1		△1
計	6	0.0	90	0.1	△84
VII. 特別損失					
1. 固定資産除売却損(※3)	300		154		146
2. 減損損失(※4)	113		—		113
計	413	0.5	154	0.2	259
税金等調整前当期純利益	15,536	18.8	9,925	14.1	5,611
法人税、住民税及び事業税	6,777		4,706		2,071
法人税等調整額	△220		△457		237
計	6,556	8.0	4,249	6.0	2,307
少数株主利益	0	0.0	6	0.0	△6
当期純利益	8,979	10.9	5,669	8.1	3,310

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	7,351	7,115	236
II. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益	—	236	△236
III. 資本剰余金期末残高	7,351	7,351	—
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	36,631	31,804	4,827
II. 利益剰余金増加高 当期純利益	8,979	5,669	3,310
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金	1,233	780	453
2. 役員賞与	63	63	—
計	1,296	843	453
IV. 利益剰余金期末残高	44,314	36,631	7,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	15,536	9,925	5,611
減価償却費	2,596	2,514	82
連結調整勘定償却額	19	200	△181
賞与引当金の増減額 (減少:△)	261	67	194
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	79	177	△98
減損損失	113	—	113
有価証券売却益	△63	—	△63
有価証券売却損	19	—	19
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	△23	65	△88
受取利息及び受取配当金	△409	△434	25
支払利息	108	182	△74
為替差損益(差益:△)	△177	225	△402
有形固定資産売却益	△1	△1	△0
有形固定資産除売却損	300	154	146
役員賞与の支払額	△63	△63	—
売上債権の増減額 (増加:△)	△2,241	△119	△2,122
たな卸資産の増減額 (増加:△)	△1,129	△851	△278
仕入債務の増減額 (減少:△)	2,111	△161	2,272
未払金の増減額 (減少:△)	△241	194	△435
その他流動負債の増減額 (減少:△)	△545	644	△1,189
その他の増減額	△440	△147	△293
小計	15,807	12,571	3,236
利息及び配当金の受取額	533	576	△43
利息の支払額	△108	△185	77
法人税等の支払額	△4,602	△4,803	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,628	8,158	3,470
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
現金同等物に含まれない預金等からの収入	46	166	△120
現金同等物に含まれない預金等への支出	△8,260	—	△8,260
有価証券の売却による収入	1,565	2,952	△1,387
有形固定資産等の取得による支出	△6,178	△3,051	△3,127
有形固定資産等の売却による収入	35	1	34
投資有価証券の取得による支出	△7,054	△521	△6,533
投資有価証券の売却による収入	5,314	0	5,314
貸付金の実行による支出	△125	△858	733
貸付金の回収による収入	351	882	△531
その他の収支	△200	△100	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,505	△529	△13,976
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債の償還による支出	—	△7,000	7,000
短期借入金純増減額(減少:△)	798	△302	1,100
長期借入による収入	200	—	200
長期借入金の返済による支出	△352	△103	△249
自己株式の取得及び売却による収支	△117	1,595	△1,712
配当金の支払額	△1,231	△779	△452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703	△6,589	5,886
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	384	△12	396
V. 現金及び現金同等物の増減額	△3,195	1,027	△4,222
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	18,557	17,530	1,027
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	15,362	18,557	△3,195

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 21社

主要会社名：東日本写真印刷(株)、ナイテック工業(株)、

ナイテック・プレジジョン(株)、ナイテック・モールドエンジニアリング(株)

・連結子会社数のうち当期の増加 3社：Nissha Europe GmbH、共栄産業(株)、  
台湾日寫股份有限公司

・連結子会社数のうち当期の減少 0社

### 2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用すべき会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Nissha USA, Inc.他 7社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品・仕掛品：個別法による原価法

原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産：定率法（但し、在外子会社については主として定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

##### ② 無形固定資産

a. ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

b. その他 …… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員のリ退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち金額的重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計期間から適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益は113百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,328 百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,906 百万円
※2. 担保に供している資産		※2. 担保に供している資産	
担保提供資産		担保提供資産	
建物及び構築物	144 百万円	建物及び構築物	156 百万円
土 地	325	土 地	175
投資有価証券	1,222	投資有価証券	815
合 計	1,692	合 計	1,147
上記に対応する債務	769 百万円	上記に対応する債務	693 百万円
3. 受取手形割引高	837 百万円	3. 受取手形割引高	1,042 百万円
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式	45,029 千株	※4. 当社の発行済株式総数 普通株式	45,029 千株
当社の保有する自己株式数 普通株式	1,776 千株	当社の保有する自己株式数 普通株式	1,735 千株

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。		※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
荷 造 発 送 費	1,214 百万円	荷 造 発 送 費	1,020 百万円
役 員 報 酬	268	役 員 報 酬	288
給 与	2,219	給 与	2,133
賞与引当金繰入額	357	賞与引当金繰入額	343
賞 与	448	賞 与	355
退職給付費用	232	退職給付費用	265
役員退職慰労引当金繰入額	34	役員退職慰労引当金繰入額	29
福 利 厚 生 費	530	福 利 厚 生 費	428
減 価 償 却 費	272	減 価 償 却 費	251
家 賃 地 代	352	家 賃 地 代	433
貸倒引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	817
※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。		※2. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。	
機械装置及び運搬具	1 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円
※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。		※3. 固定資産除売却損の内容は次の通りであります。	
除却損 建物及び構築物	112 百万円	除却損 建物及び構築物	54 百万円
機械装置及び運搬具	140	機械装置及び運搬具	83
工具器具及び備品	21	工具器具及び備品	16
売却損 機械装置及び運搬具	23	売却損 機械装置及び運搬具	1
工具器具及び備品	1	合 計	154
合 計	300		

当連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕
<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計期間における減損損失は、連結子会社の遊休の土地(千葉県八千代市他)に関するものであり、資産価値が著しく下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、固定資産税評価額により評価しております。</p>	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>15,362</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,594 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,231	預金及び現金同等物	<u>15,362</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,576 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>18,557</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,576 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018	預金及び現金同等物	<u>18,557</u>
現金及び預金勘定	24,594 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,231												
預金及び現金同等物	<u>15,362</u>												
現金及び預金勘定	19,576 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,018												
預金及び現金同等物	<u>18,557</u>												

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <hr/>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16	16	—	合 計	16	16	—	一 年 以 内	—百万円	一 年 超	—百万円	合 計	—百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																								
	百万円	百万円	百万円																								
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16	16	—																								
合 計	16	16	—																								
一 年 以 内	—百万円																										
一 年 超	—百万円																										
合 計	—百万円																										
支払リース料	0百万円																										
減価償却費相当額	0百万円																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	一 年 以 内	5百万円	一 年 超	3百万円	合 計	9百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一 年 超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	一 年 以 内	5百万円	一 年 超	3百万円	合 計	8百万円														
一 年 以 内	5百万円																										
一 年 超	3百万円																										
合 計	9百万円																										
一 年 以 内	5百万円																										
一 年 超	3百万円																										
合 計	8百万円																										

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕																																																				
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77	44	33	合 計	77	44	33	一 年 内	16百万円	一 年 超	23百万円	合 計	39百万円	受取リース料	16百万円	減価償却費	13百万円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	84	31	52	合 計	84	31	52	一 年 内	16百万円	一 年 超	39百万円	合 計	56百万円	受取リース料	15百万円	減価償却費	15百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	77	44	33																																																		
合 計	77	44	33																																																		
一 年 内	16百万円																																																				
一 年 超	23百万円																																																				
合 計	39百万円																																																				
受取リース料	16百万円																																																				
減価償却費	13百万円																																																				
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	84	31	52																																																		
合 計	84	31	52																																																		
一 年 内	16百万円																																																				
一 年 超	39百万円																																																				
合 計	56百万円																																																				
受取リース料	15百万円																																																				
減価償却費	15百万円																																																				

## (税効果会計関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)	前連結会計年度 (平成 17年 3月 31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 619</p> <p>未払事業税 357</p> <p>貸倒引当金 1,054</p> <p>たな卸資産 301</p> <p>その他 204</p> <p>合計 <u>2,536</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 0</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,536</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,523</p> <p>役員退職慰労引当金 380</p> <p>投資有価証券 181</p> <p>貸倒引当金 69</p> <p>その他 297</p> <p>繰延税金資産小計 <u>3,451</u></p> <p>評価性引当額 <u>△ 176</u></p> <p>繰延税金資産合計 3,275</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 2,055</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,219</u></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2</p> <p>その他 7</p> <p>繰延税金資産合計 <u>10</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 1,458</u></p> <p>その他 <u>△ 14</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 1,472</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 1,461</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 515</p> <p>未払事業税 175</p> <p>貸倒引当金 1,087</p> <p>たな卸資産 306</p> <p>その他 171</p> <p>合計 <u>2,257</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 2</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,254</u></p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 2,367</p> <p>役員退職慰労引当金 373</p> <p>投資有価証券 248</p> <p>貸倒引当金 63</p> <p>その他 235</p> <p>繰延税金資産合計 <u>3,289</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 1,345</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,943</u></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 6</p> <p>役員退職慰労引当金 38</p> <p>その他 10</p> <p>繰延税金資産合計 <u>55</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 971</u></p> <p>その他 <u>△ 80</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△ 1,051</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△ 997</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため 注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率の主な差異</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 0.2%</u></p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>連結調整勘定償却額 0.8%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.8%</u></p>

(有価証券関係)

I 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	①株 式	2,631	12,657	10,026
	②債 券 社 債	2,721	2,852	130
	③その他	17	25	7
	小 計	5,371	15,536	10,164
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	①株 式	172	135	△ 37
	②債 券 社 債	7,602	7,522	△ 79
	その他	910	898	△ 11
	③その他	10	9	△ 1
小 計	8,695	8,566	△ 129	
合 計	14,067	24,102	10,035	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,973	63	19

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	2,094
② 債 券	10
③ そ の 他	69
合 計	2,173

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成 18年 3月 31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内
債 券			
社 債	1,402	8,973	—
その他	—	908	—
合 計	1,402	9,881	—

## II 前連結会計年度

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	① 株 式	2,248	8,992	6,743
	② 債 券			
	国 債	599	619	20
	社 債	5,495	5,635	140
	③ その他	7	9	1
小 計	8,350	15,256	6,905	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	① 株 式	13	11	△ 1
	② 債 券			
	国 債	1,190	1,046	△ 144
	社 債	3,640	3,482	△ 158
	その他	928	873	△ 54
③ その他	10	9	△ 1	
小 計	5,782	5,423	△ 359	
合 計	14,133	20,679	6,546	

### 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

その他有価証券	連結貸借 対照表計上額
① 非上場株式	2,094
② 債 券	10
③ そ の 他	—
合 計	2,104

### 3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17年 3月 31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内
債 券			
国 債	—	1,665	—
社 債	506	8,610	—
その他	—	883	—
合 計	506	11,160	—

### （デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月 31日）及び前連結会計年度（自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日）

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

### I 当連結会計年度(自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日) (単位:百万円)

#### 1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項(平成 18年 3月 31日現在)

イ. 退職給付債務	△ 8,036
ロ. 年金資産	1,308
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,727
ニ. 未認識数理計算上の差異	417
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 6,310

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日)

イ. 勤務費用	373
ロ. 利息費用	160
ハ. 期待運用収益	△ 6
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	68
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	596

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.5%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

### II 前連結会計年度(自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日) (単位:百万円)

#### 1. 退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

#### 2. 退職給付債務に関する事項(平成 17年 3月 31日現在)

イ. 退職給付債務	△ 8,009
ロ. 年金資産	1,223
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 6,786
ニ. 未認識数理計算上の差異	554
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	△ 6,231

(注) 子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成 16年 4月 1日 至平成 17年 3月 31日)

イ. 勤務費用	340
ロ. 利息費用	157
ハ. 期待運用収益	3
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	69
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	563

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.0%
ロ. 期待運用収益率	0.3%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成 16年 4月1日 至 平成 17年 3月31日）

当社の連結グループは、各種印刷物ならびにその製品の販売を主事業としています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日）及び前連結会計年度（自 平成 16年 4月1日 至 平成 17年 3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度（自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日）

(単位:百万円)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	21,673	8,646	7,293	37,613
II 連結売上高	—	—	—	82,446
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.3%	10.5%	8.8%	45.6%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧州：ヨーロッパ諸国

その他：北米その他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4. 従来、「その他」に含めて表示しておりました「欧州」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して記載しております。なお、前連結会計年度における欧州に対する売上高は6,755百万円であります。

(2) 前連結会計年度（自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日）

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	16,490	10,494	26,984
II 連結売上高	—	—	70,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.5%	15.0%	38.5%

(注) 1. 国又は地域の区分方法は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

その他：ヨーロッパ諸国、米国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (17/4~18/3)		前連結会計年度 (16/4~17/3)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	20,417	24	18,632	26	1,785
書 籍	4,931	6	5,649	8	△718
産業資材・電子	58,580	70	46,275	66	12,305
計	83,928	100	70,556	100	13,372

### (2) 受注実績

#### ① 受注高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (17/4~18/3)		前連結会計年度 (16/4~17/3)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	20,640	25	18,570	26	2,070
書 籍	4,836	6	5,755	8	△919
産業資材・電子	56,905	69	46,454	66	10,451
計	82,381	100	70,779	100	11,602

#### ② 受注残高

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (18.3.31現在)		前連結会計年度 (17.3.31現在)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	1,206	27	736	16	470
書 籍	636	14	769	17	△133
産業資材・電子	2,616	59	3,018	67	△402
計	4,458	100	4,523	100	△65

### (3) 販売実績

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (17/4~18/3)		前連結会計年度 (16/4~17/3)		増 減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商 業 印 刷 物	20,170	25	18,640	27	1,530
書 籍	4,969	6	5,677	8	△708
産業資材・電子	57,307	69	45,776	65	11,531
計	82,446	100	70,093	100	12,353